

2

トピックス

CONTENTS

国際物流事業への進出	26
国際郵便の施設改善	26
郵便のトータルサービス開始	27
コンビニエンスストアでのゆうパックの取扱い拡大	28
受渡ボックスを活用したゆうパック受取サービスの開始	29
ポストパケット（簡易小包郵便物）	30
タウンプラス（配達地域指定冊子小包郵便物）	31
投資信託の販売開始	32
銀行等を利用した保険料の口座払込み及び 保険金等の口座払込みの取扱開始	34

国際物流事業への進出

将来にわたって手紙・はがきの物数の減少が見込まれる中、新たな事業の柱として、成長市場であるアジアを中心とした国際物流市場への進出が必要不可欠となっています。

しかしながら、国際物流市場の競争は激しく、事業経験のない公社が単独で新規参入するのはとても困難です。そのため、ノウハウ・経験を持つ既存事業者をパートナーとした提携によって事業展開を図っていきます。

ANA & JPエクスプレスへの出資

国際物流事業進出の第一歩は、国際物流事業に必須の航空輸送力の確保です。このため、全日本空輸株式会社をパートナーとして、平成18年4月に同社子会社の貨物航空会社「株式会社ANA & JPエクスプレス」への出資を行いました。なお、ANA & JPエクスプレスは平成18年8月に航空事業を開始いたします。

<株式会社 ANA & JPエクスプレス>

資本金8,000万円 資本準備金4,600万円（日本郵政公社からの出資額4,200万円）
（出資比率 ANA 51.7% 日本郵政公社 33.3% 日本通運 10.0% 商船三井 5.0%）
上海向けの深夜エクスプレス便等からスタートし、成長著しいアジア市場や北米をターゲットにした貨物航空輸送を行っていきます。



総合国際物流事業者を目指して

民営化後の国際物流事業の展開としては、国際エクスプレス事業、国際ロジスティクス事業、国際郵便事業の3分野が有機的に融合した国際物流事業を展開する「総合国際物流事業者」を目指したいと考えています。

国際郵便の施設改善

国際航空郵便物のスピードアップと処理の効率化を推進するため、平成17年10月10日、「東京国際郵便局」を千代田区大手町から新東京郵便局に近い江東区新砂に新築移転し、また、平成18年6月26日、「中部国際郵便局」を中部国際空港島（セントレア）内に新設しました。

東京国際郵便局の新築移転

国際郵便物の増加・大型化に伴い局舎の狭あい化・老朽化が進んでいた同局の新築移転は、公社化後初めて計画された大規模郵便局の建設でした。公社内に建設委員会を設け、新局舎を建てることによる品質向上、生産性の向上について数値目標を定め、その達成に取り組みました。

スピードアップについては、局内処理時間を短縮し、外国あて郵便物については引受け当日又は翌日午前発の国際線への搭載を拡大しました。また、外国来郵便物は、成田空港に到着したもので当日中に税関検査を受けるものの割合を20パーセント以上拡大し、翌日配達を拡大しました。

処理の効率化については、平面処理・機械化の推進に加え、JPSによる作業改善等により、新局計画を決定した平成15年11月と比べて約25パーセント少ない職員数で業務運行できるものとなりました。

さらに局舎の仕様を見直し、建設コストを従来に比べて44%削減しました。



「中部国際郵便局」の新設

中部国際空港島（セントレア）の総合物流ゾーンという立地条件を活かし、航空機への積卸しと局内作業との間の連携を良くして処理時間の短縮と処理の効率化を図りました。これにより、中部圏発着の国際郵便物（国際スピード郵便物（EMS）、航空小包）は地域によって半日から1日スピードアップしました。

同局の1階部分はフォークリフトでの搬送作業を屋内外で支障なく行えるようにするなど、従来の郵便局舎仕様と異なり物流事業での使用にも適したものになっています。



郵便のトータルサービス開始

株式会社JPロジサービスへの出資

平成17年10月に大丸百貨店の子会社「株式会社アソシア」へ出資・子会社化し、トータルサービスを公社グループ内で実施できる体制を整えました。なお、株式会社アソシアは平成18年2月に「株式会社JPロジサービス」に社名変更しました。

■サービス概要

JPロジサービスは、商品等の配送を請け負う際に、商品の搬入・保管、荷造・梱包等の発送代行業務から、差出業務までを一貫して請け負います。

梱包・包装業務

指示書に基づく郵便物（ゆうパック）の内容物のピッキング、内容物の包装及び紐かけなどによる荷造り及びラベルの貼付を請け負います。また、差出前の一時保管も可能です。

仕分け・荷捌き業務

郵便物（ゆうパック）を差出郵便局毎に仕分けを行い、輸送容器へ積み込みます。

差出業務

作成した郵便物（ゆうパック）を郵便局へ差し出します。

JPビズメール株式会社の設立

平成18年2月に三菱UFJ信託銀行と郵便物の封入・発送業務等を行う合弁会社「JPビズメール株式会社」を設立し、郵便物の印刷から配達までのトータルサービスの提供を開始しました。

■サービス概要

JPビズメールはDMやビジネス文書などの封入から差出しまでをトータルにサポートします。優れた実績を持つセキュリティ体制で情報を徹底管理。個人情報保護法に対応する体制も整備された安全な環境で、お客さまの大切な情報を守ります。そして正確な封入発送オペレーションや丁寧な作業で高品質なサービスを提供します。

コンビニエンスストアでのゆうパックの取扱い拡大

コンビニエンスストアとの提携を行い、コンビニ店舗内へ郵便ポストを設置しての郵便物の取集めや、コンビニ店舗内でのゆうパックの引受けを開始しました。

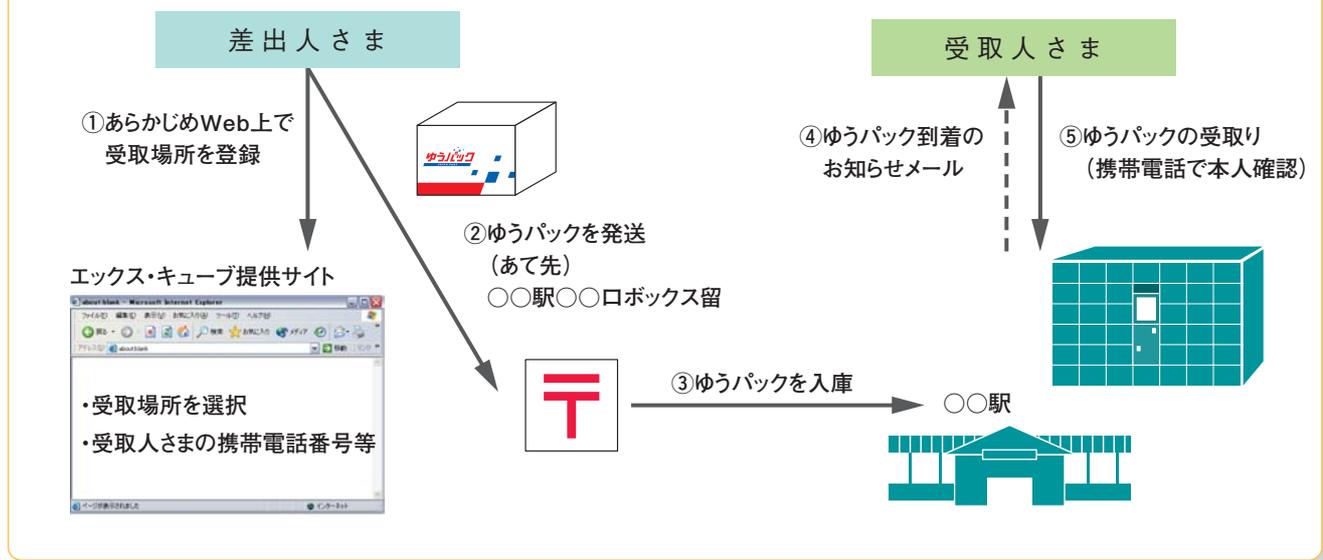
実施時期	取組概要	提携先
平成15年 1月 1日	・全国のローソン店舗（約7,700店）内に郵便ポストを設置	(株)ローソン
平成15年12月15日	・愛知県、岐阜県、静岡県、三重県のサークルK及びサンクスの店舗（約1,400店）内に郵便ポストを設置	現(株)サークルKサンクス
平成16年 4月 1日	・愛知県、岐阜県、静岡県、三重県以外の地域に所在するサークルK及びサンクスの店舗（約3,300店）内に郵便ポストを設置	現(株)サークルKサンクス
平成16年 6月 1日	・am/pmの一部直営店舗（10店）及びデイリーヤマザキの一部直営店舗（16店）でゆうパックの取扱いを試行実施 ・上記店舗内に郵便ポストを設置	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン (株)デイリーヤマザキ
平成16年 8月20日	・東京都心部のam/pm店舗（30店）に設置する「フルタイムボックス」で、不在等により受け取ることのできない書留や小包などの郵便物を、24時間受取りができるサービスを開始	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン
平成16年11月18日	・全国のローソン店舗（約7,900店）でゆうパックの取扱いを開始	(株)ローソン
平成17年 6月 1日	・全国のミニストップ店舗（約1,700店）及び、東京都内のam/pm店舗（約700店）、デイリーヤマザキ店舗（約200店）でゆうパックの取扱いを開始 ・全国のミニストップ店舗（約1,300店）及び全国のデイリーヤマザキ店舗（約1,300店）内に郵便ポストを設置 注：同一敷地内に郵便ポストがある店舗を除きます。	ミニストップ(株) (株)イーエム・ピーエム・ジャパン (株)デイリーヤマザキ
平成17年 7月 4日	・関東地域のam/pm店舗（約850店）内に郵便ポストを設置 注：同一敷地内に郵便ポストがある店舗を除きます。	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン
平成17年 9月 1日	・東京都以外の地域に所在するデイリーヤマザキ店舗（約1,700店）及び、am/pm店舗（約700店）でゆうパックの取扱いを開始 ・九州地域のam/pm店舗（約100店）内に郵便ポストを設置 注：同一敷地内に郵便ポストがある店舗を除きます。	(株)デイリーヤマザキ (株)イーエム・ピーエム・ジャパン
平成17年10月 1日	・近畿・東海地域のam/pm店舗（約160店）内に郵便ポストを設置 注：同一敷地内に郵便ポストがある店舗を除きます。	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン
平成17年11月15日	・全国のサークルK及びサンクスの店舗（約6,300店）でゆうパックの取扱いを開始	(株)サークルKサンクス
平成18年 3月 1日	・全国のセイコーマート店舗（約1,000店）でゆうパックの取扱いを開始	(株)セイコーマート

受渡ボックスを活用したゆうパック受取サービスの開始

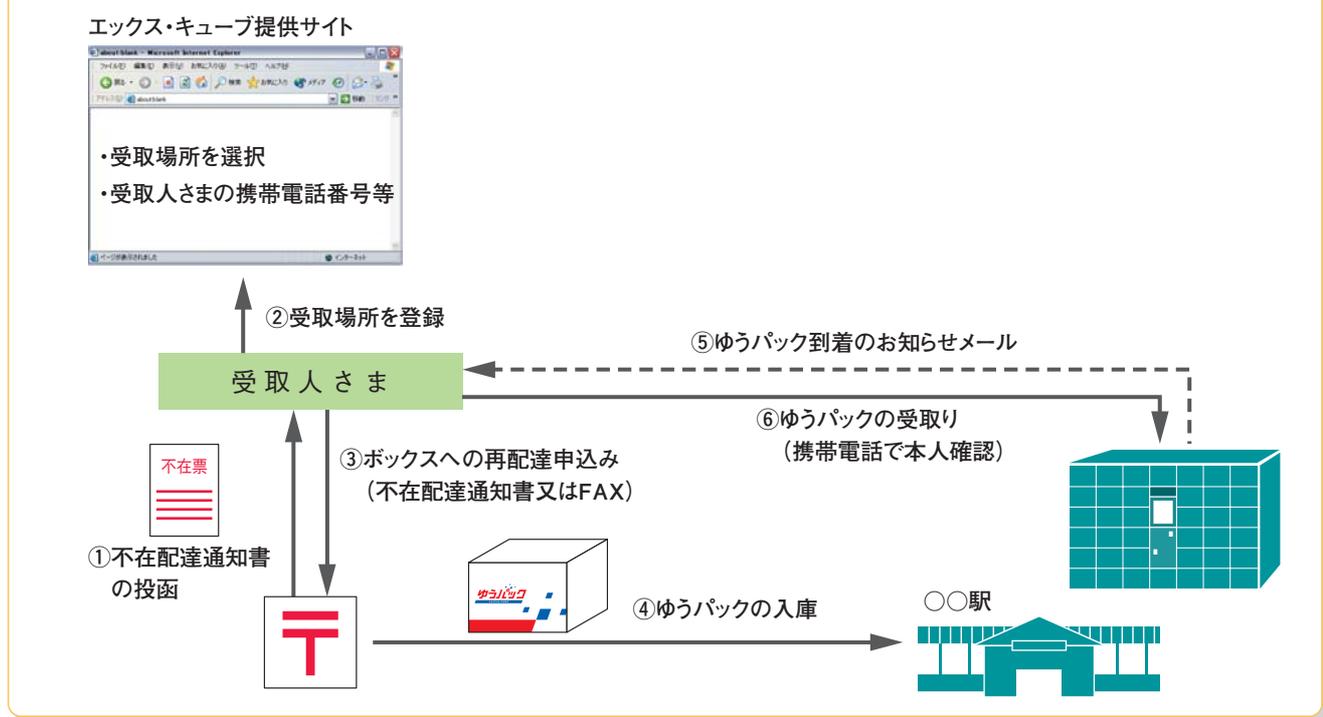
平成17年9月1日から鉄道駅やショッピングセンター等に設置されたポストキューブをゆうパックの無人受取場所として、次のようにご利用いただけるサービスを開始しました。

- ① 受取人さまから依頼を受けた差出人さまがゆうパックの差出しの際に受取場所としてポストキューブをご指定いただけます。
- ② ご不在のため郵便局に持ち戻らせていただいたゆうパックについて、受取人さまがポストキューブを受取場所としてご指定いただけます。

差出しの際に受取場所に指定するパターン



再配達のための受取場所に指定するパターン



ポストパケット（簡易小包郵便物）

通信販売やネットオークション等の普及に伴い、「小型で軽量の物品の送付に便利なサービス」というお客さまのニーズに応え、平成18年4月1日から新サービスを開始しました。

【サービス概要】

- ① 全国均一料金です。
- ② 追跡サービスを行います。
- ③ 郵便ポストへの投函もできます。
- ④ 大きさは、34cm×25cm（A4サイズ）以内、厚さは3.5cm以内です。
- ⑤ 重量は、1kg以内です。
- ⑥ 信書を送ることはできません。

【基本料金】

1個からご利用いただける料金です。

全国均一	400円
------	------

【特別料金】

- 1 特別料金（1）
年間1万個以上の差出しを対象とした年間契約料金です。

1年内の差出予定個数	料金額
1万個以上	210円
5万個以上	200円
10万個以上	190円
50万個以上	180円
100万個以上	170円

- ① あらかじめ年間差出予定個数（1万個以上）をお申し出いただき、事前区分等の適用条件を満たした上で、郵便局に差し出していただきます（郵便ポストへは投函できません）。
- ② 料金後納としていただきます。

2 特別料金（2）

年間5万個以上の受取りを対象とした年間契約料金です。

1年内の受取予定個数	料金額
5万個以上	200円
10万個以上	190円
50万個以上	180円
100万個以上	170円

- ① あらかじめ年間受取予定個数（5万個以上）をお申し出いただき、交付を受けていただきます。
- ② 料金を後納とする料金受取人払としていただきます。

ポストパケット

JAPAN POST

ロゴイメージ



簡易小包用あて名シール

タウンプラス（配達地域指定冊子小包郵便物）

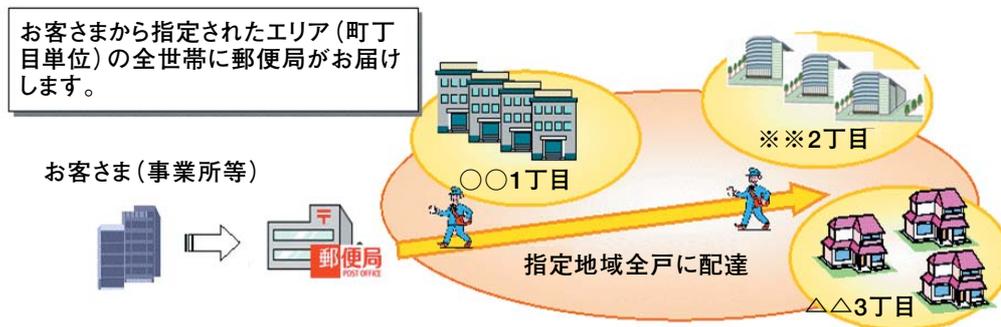
平成17年4月からの個人情報保護法の完全施行により、個人情報に対する意識の高まりや、事業者に対して顧客リストの厳格な管理等が求められるなか、一定エリア内のすべての住居等にあて名の記載を省略した郵便物を配達する配達地域指定郵便（愛称：タウンメール）が着目されるようになりました。

そこで、タウンメールの商品性は残しつつ、お客さまのニーズに基づき、より利用しやすいサービスを提供すべく、平成17年9月1日から「タウンプラス（配達地域指定冊子小包）」を開始しました。

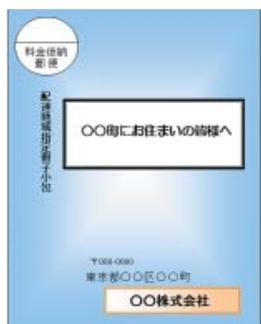
【サービス概要】

あて名の記載を省略した冊子小包郵便物を、一定のエリア（丁目単位）内のすべての世帯・事業所等に配達するサービスで、100gまで同じ料金とし、併せて差出個数、大きさ及び配達に要する日数等に応じた料金としました。

○サービス提供イメージ



○外見イメージ



○料金表

特別料金 (5)				特別料金 (6)									
あて先	区内	県内	県外	1回の差出個数	500個以上			5,000個以上			100,000個以上		
料金	53円	55円	60円	あて先	区内	県内	県外	区内	県内	県外	区内	県内	県外
				料金	39円	41円	45円	27円	29円	33円	25円	27円	30円
				※特定サイズ	28円	30円	33円	20円	21円	24円	18円	19円	21円
				料金割引 特別料金(6)が適用される冊子小包郵便物で7日程度送達余裕承諾をしたものは1円を割り引きます。									

特別料金(5)の大きさ 長さ34cm×幅25cm以内
 特別料金(6)の大きさ 長さ34cm×幅25cm以内×厚さ1cm以内
 ※特別料金(6)の特定サイズ 長さ14～23.5cm×幅9～13cm×厚さ0.5cm以内

投資信託の販売開始

平成17年10月3日から、全国575の郵便局において投資信託の販売を開始しました。

投資信託取扱局の拡大

多くのお客さまに投資信託の購入機会を提供できるような立地条件、地域の特性やバランスを考慮して、平成17年10月3日から全国551局の普通郵便局及び24局の特定郵便局で投資信託の取扱いを開始しました。

また、平成18年6月12日にはお客さまニーズの高い30局の普通郵便局でも取扱いを開始し、投資信託取扱局は605局になりました。

今後、お客さまのアクセスポイントを拡大し、より多くのお客さまに投資信託をご利用していただけるようにするため、平成18年10月に投資信託取扱局を1,155局に拡大する予定です。

取扱商品の拡大

郵便局で販売する投資信託については、郵便局のお客さまが主として投資経験の少ない個人であること、郵便局においては「安全」、「確実」といったイメージが定着していること、郵便局が販売する初めての本格的なリスク商品であること等を考慮し、平成17年10月3日から商品自体が有するリスクが相対的に低いことに加え、そのリスクをお客さまが十分認識できる商品の販売を開始しました。

○ 平成17年10月3日から販売を開始した商品

種 類	運用会社	概 要
野村世界6資産分散投信 (安定コース) (分配コース) (成長コース)	野村アセットマネジメント株式会社	国内外の株式、債券及び不動産（REIT）の6資産のインデックスファンドを投資対象とするバランス型の投資信託
大和ストックインデックス 225ファンド	大和証券投資信託委託株式会社	日経平均株価（日経225）と連動する運用成果を目指す投資信託
GS日本株式インデックス・ プラス	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジ メント株式会社	TOPIXと連動性を意識しつつ、小幅な超過収益（ α ）の獲得を目指す投資信託

また、投資の「分散効果」の定着を図ることにより投資家育成に資するとともに、各資産クラスにおける商品に厚みを増すようなラインナップとするため、①お客さまの適切なポートフォリオの構築に資するものであること、②お客さまの投資知識の向上、投資信託に対する理解度の向上に資するものであることなどの観点から、平成18年6月12日から国内外の債券、株式、REITの基本的な各資産クラスに投資する投資信託であって、より分散効果の高い商品の販売を開始しました。

○ 平成18年6月12日から販売を開始した商品

種 類	運用会社	概 要
日興五大陸債券ファンド (毎月分配型)	日興アセットマネジメント株式会社	日本を除く先進国に新興国を加えた合計38か国の国債等に分散投資し、原則として毎月、安定した分配金を分配することを目指す投資信託
日興五大陸株式ファンド	日興アセットマネジメント株式会社	日本を除く先進国に新興国を加えた合計48か国の株式に分散投資し、信託財産の高い成長を目指す投資信託
DIAM世界リートインデックス ファンド(毎月分配型)	興銀第一ライフ・アセットマネジメント 株式会社	世界各国の不動産投資信託に投資し、REIT市場全体の動きに連動する運用成果を目指す投資信託
住信日本株式SRIファンド	住信アセットマネジメント株式会社	CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組んでいる企業を投資対象とする投資信託



投資信託セミナーの開催等

お客さまに投資の必要性、資産運用の重要性を認識してもらうとともに、多くのお客さまに郵便局で販売している投資信託の取扱商品を知っていただくために、全国の投資信託取扱郵便局において、「資産運用セミナー」、「商品セミナー」、「運用報告セミナー」を原則月一回開催しています。平成17年度においては、約1,500回のセミナーを開催しました。

また、投資信託取扱局において、投資信託のしくみや資産運用の必要性をわかりやすく説明した「投資信託まますすわかるbook」を配布しています。

投資信託コールセンターの開設

投資信託のしくみや取扱商品をご案内するため、投資信託コールセンターを開設しています。投資信託コールセンターは誰でもご利用することができます。

また、投資信託ホームサービスの利用申込みをされたお客さまは、投資信託口座の現在高、取引履歴及び取引内容の照会についても行うことができます。

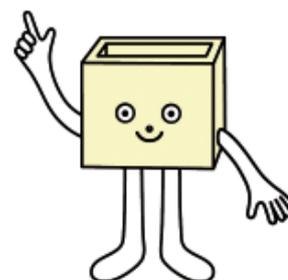
投資信託コールセンター <投信おしえてコール>



ハロー ハロー ヨイトー シン
0800-800-4104
 受付時間/月曜日～金曜日 午前9時～午後6時
 (ただし、祝祭日、12月31日～1月3日を除きます。)

投資信託ホームページ

<http://www.yu-cho.japanpost.jp/toushin/>



銀行等を利用した保険料の口座払込み及び保険金等の口座払込みの取扱開始

平成18年4月から、一部の銀行の預金口座からの保険料の口座払込み及び全国銀行内国為替制度（全銀データシステム）に加盟する銀行等の預貯金口座への保険金等の口座払込みをご利用できるようになりました。

取扱銀行等については、お近くの郵便局にお尋ねください。

1
ハイライト

2
トピックス

3
経営方針

4
経営の取組

5
公社概要

6
資料編